

企業名：株式会社フィスコ

---

レポート名：FISCO REPORT 2020

---

## 1. この会社が目指す姿が理解できるか

フィスコの目指す姿の大枠は理解できたが、具体的なことは理解しにくいと感じた。フィスコの展望として6ページの「経営目標や事業の社会的意義」において、暗号資産取引所を活用したデジタル通貨における資金調達の活性化を図ることに現在は軸足を置き始めていることや、同ページの「今後の事業環境とそれに対応した展開」、7ページの「さらなる企業価値向上に向けた施策」においてデジタル通貨のこれからの重要性について述べられており、デジタル通貨関連事業の拡大が目指す姿であることは理解できた。また、これまでの法定通貨においては十分な実績とネットワークがあり、それを有効に活用することが重要であることも理解できた。しかし、具体的にどのように活用するのか、具体的なデジタル通貨産業が何かについては理解しにくいように感じる。もちろん、15ページの「事業等のリスク」の(1)事業環境の変動や(2)法律の改正にあるように、金融・デジタル通貨関連の事業は経済や法律の影響を強く受け、未来を予測するのは難しいが、具体的な事業展開についてもっと理解したいと思った。

## 2. この会社の競争優位性が理解できるか

フィスコの競争優位性を概ね理解することができた。11ページの「事業概況」の「情報サービス事業」に書かれているように、個人投資家向けのフィスコオリジナルの投資レポートや投資教育教材は、長年の経験とノウハウによる商品であり、競争優位性があると考えられる。また、10ページの「最後のメッセージ」に書いてあるように、フィスコが手掛ける情報配信事業は第三者から得た情報を加工して提供するという高いニッチ度があり、この分野では高いブランド力を形成しており、競争優位性を理解することができた。また、6ページの「事業を展開していくうえでのフィスコの強み」にあるように、資金調達をしようと試みる企業とネットワークが構築されていることや、フィスコ自身がフィスココインというトークンを発行している実績を持っていること、グループに持分法適用会社の暗号資産取引所を持っていることなど、もしフィスコが無くなればこれらのサービスや経験が無くなってしまっているので競争優位性があると思う。しかし、これらは主に法定通貨における今までの事業についてであり、フィスコがこれから拡大しようとしているデジタル通貨関連事業においては競争優位性がりかいに弱くなったと感じた。

### 3. その競争優位性に持続性があるかどうか理解できるか

フィスコの競争優位性に持続性があるかどうかはあまり理解できなかった。まず、既存の法定通貨に関する事業であるが、安定的な成長は見込めるものの15ページの「事業等のリスク」の(1)事業環境の変動にあるように、情報サービス事業において、重要顧客層である金融業界の再編が起きた場合、株式や為替等の金融商品市場が急激に変動した場合または金融商品市場の分析手法の高度化やサービス提供方法の多様化に対応できなくなる場合など、急激に状況が一変する場合も考えられ、持続性があると言い切るのは難しいと感じた。さらに、これからフィスコが拡大しようとしているデジタル通貨関連事業についてだが、デジタル通貨は規模を拡大していくと考えられるが、フィスコの事業展開が具体的に定まっていなかったと感じたので持続性はないのではないかと考えた。またデジタル通貨は法律がまだ具体的に定まっておらず、その市場もまだ不明瞭であり、先に述べた法定通貨の場合と同じようなリスクもあり、持続性があるかはあまり理解できなかった。

### 4. この会社で自身の人的資本の価値向上を達成できると思うか

私は統合報告書を読んで、フィスコで自身の人的資本の価値向上を達成できるのではないかと思った。8ページの「今後の事業展開に向けての課題」という節では、人材が課題であると認識していると述べられている。具体的には、デジタル資産を取り扱う上で伝統的な人材の集団というよりはエネルギッシュな集団に変える必要があるとフィスコは考えているが、伝統的な金融機関の出身者が多いため、既存のやり方の延長線上にたって仕事をするというメンタルが強いという課題があるとしている。また、デジタル通貨という新たに創設された市場の中にあって事業を展開していく上においては、フィスコ自身が新たな事業を作らねばならないという強い意識を持った企業文化に変える必要があるともしている。そしてそのために、同じ節に、将来期待の高い人材を受け入れ、その成長を見守っていく土壌を作ることがまずは必要と書かれている。このように、現状の課題を明確にし、それをはっきりと公表し、まさに企業側も人的資本の価値向上を辛抱強く望んでいるように感じた。

また、15ページの「事業等のリスク」の(7)では人的資源の重要度とその依存、およびそれに伴うリスクが述べられており、自身の人的資本の価値向上こそがこの会社で求められている事のように感じる。

ただし、いくら人的資本の価値向上が望めると言っても事業内容によってそれは様々である。しかし、6ページの「今後の事業環境とそれに対応した展開」では、情報配信事業において、既存の事業分野に関しては安定的な成長に止まる一方、デジタル通貨が今後大きく市場を形成するに伴って新たな事業展望が明けていく余地は大きいとしており、新たな事業分野の拡大により十分に人的資本の価値向上は望めると思う。

## 5. 報告書にはどのような改善余地があるか

改善余地としてトップメッセージの内容の掲載順を変える事が挙げられるのではないかと思う。トップメッセージはこの統合報告書の核となる最初の部分だが、「これからの目標や展望」→「事業概況」となっている。しかしこの順番を入れ替える事で、最初に事業の内容や現在の状況をしっかり理解し、その後で目標や展望をより鮮明に理解しやすくなるのではないだろうか。

また、別の改善余地として図やグラフを取り入れるという事が挙げられると思う。統合報告書はほとんどが字で量も多い。法定通貨事業とデジタル通貨事業の違いの比較や事業モデルの図式化、実際の事業の写真などを加えたら、よりイメージしやすく分かりやすいものになるのではないか。